

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,594,607	9,347,326	18,950,443
経常利益 (千円)	504,910	103,144	298,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	332,573	72,584	281,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,881	80,314	207,752
純資産額 (千円)	7,041,148	6,743,978	6,732,514
総資産額 (千円)	15,835,540	15,187,963	15,168,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.03	5.02	19.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.95	5.00	19.40
自己資本比率 (%)	44.4	44.3	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,068,065	154,574	874,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,786	60,628	110,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,364,617	166,987	1,281,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,350,575	1,134,929	1,149,111

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.40	5.15

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における我が国経済は、企業業績や雇用状況等の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国経済の減速や英国のEU離脱等に起因する株安、急激な円高ドル安傾向等により、先行きの不透明感が継続する状況で推移しました。国内の個人消費に関しても、大きな改善感がなく推移しております。

当社の属するアパレル業界では、消費者の低価格志向が続くものの、価値消費の傾向も根強く、付加価値の高い商品に対するニーズは底堅く感じられます。また、長く続いた厳しい残暑により、今期の夏物商材の最終消化は進んだものの、例年より秋物の店頭展開が大幅に遅れております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において、大手小売店の在庫過剰による先物発注の抑制や、全般的な夏物秋物販売不振による追加受注の減少、昨年2月にCHROYA(株)の既製品卸売事業を譲り受けた初期の投入効果が本年はないこと、残暑による秋物商材の投入の遅れ等により、前年同期と比較し大幅に販売数量が減少しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は93億47百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は2億71百万円（前年同期比46.5%減）と前年同期を大きく下回る成績となりました。経常利益については、円高ドル安により外貨建て資産に多額の為替差損が生じたこと等により、前年同期比79.6%減の1億3百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円となり、前年同期と比べ78.2%の大幅な減少となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高84億80百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益3億19百万円（同38.6%減）となりました。

#### 製造

製造セグメントにおいては、昨年12月に製造セグメントに属する当社子会社の(株)ジーアンド・ビーを国内販売セグメントに属する当社に吸収合併したこと等により、売上高は19億59百万円（同28.2%減）、セグメント損失53百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

#### 海外販売

中国における原材料販売の減少等により、売上高は82百万円（前年同期比31.6%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、製品在庫等の流動資産の増加があるものの、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末とほぼ横ばいの151億87百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の負債も前連結会計年度末とほぼ横ばいの84億43百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払いにより67億43百万円（前連結会計年度末比11百万円増）となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間に営業活動により得た資金は、1 億54百万円となりました。(前年同期比85.5%の減少)。これは税金等調整前四半期純利益が減少したこと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により得た資金は60百万円となりました(前年同期は24百万円の支出)。これは主に一部定期預金の預入期間を短期に変更したことにより、現金同等物と見なされることとなったためであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により支出した資金は1 億66百万円となりました(前年同期は13億64百万円の支出)。これは営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、借入金の返済が減少したためであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品事業部との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、P O L O、S H I R T H O U S E など直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やして参ります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月28日
新株予約権の数(個)	193(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成28年7月21日 至平成53年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株とする。  
なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率  
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。  
また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。  
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
- (注) 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注) 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
宮本恵史	東京都新宿区	1,764	11.80
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	763	5.10
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	508	3.40
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	385	2.57
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	208	1.39
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	203	1.36
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.34
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	0.66
計	-	4,395	29.40

(注) 当社は自己株式を495,482株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,452,000	144,520	-
単元未満株式	普通株式 2,674	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,520	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	495,400	-	495,400	3.31
計	-	495,400	-	495,400	3.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,425,339
受取手形及び売掛金	3,315,029	3,349,504
製品	4,461,457	4,625,562
仕掛品	111,446	113,072
原材料	468,004	493,431
繰延税金資産	258,002	257,941
その他	613,854	660,900
貸倒引当金	3,435	3,495
流動資産合計	10,768,575	10,922,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,161	1,218,599
機械装置及び運搬具(純額)	164,026	135,072
土地	2,067,121	2,052,039
その他(純額)	142,734	110,555
有形固定資産合計	3,601,043	3,516,267
無形固定資産		
投資その他の資産	606,223	581,149
投資有価証券	119,030	103,008
その他	73,737	65,690
貸倒引当金	398	408
投資その他の資産合計	192,369	168,289
固定資産合計	4,399,636	4,265,706
資産合計	15,168,212	15,187,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,139	1,874,337
短期借入金	1,732,331	1,679,772
1年内返済予定の長期借入金	1,037,285	985,885
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	152,552	105,853
賞与引当金	128,088	163,076
返品調整引当金	202,000	212,000
その他	1,235,660	1,052,232
流動負債合計	6,065,057	6,105,157
固定負債		
長期借入金	1,837,173	1,868,369
社債	36,000	20,000
繰延税金負債	22,674	10,101
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,098	194,053
その他	119,884	89,493
固定負債合計	2,370,640	2,338,827
負債合計	8,435,698	8,443,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,429
利益剰余金	341,999	342,365
自己株式	78,463	76,789
株主資本合計	6,505,817	6,508,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	26,672
繰延ヘッジ損益	205,208	159,714
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	144,988	128,980
退職給付に係る調整累計額	51,059	43,183
その他の包括利益累計額合計	214,833	224,863
新株予約権	9,563	10,883
非支配株主持分	2,299	-
純資産合計	6,732,514	6,743,978
負債純資産合計	15,168,212	15,187,963

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,594,607	9,347,326
売上原価	7,646,504	6,736,344
返品調整引当金繰入額	23,000	10,000
売上総利益	2,925,103	2,600,981
販売費及び一般管理費	1 2,418,800	1 2,329,956
営業利益	506,302	271,024
営業外収益		
受取利息	4,523	1,697
受取配当金	1,444	1,844
仕入割引	8,283	6,502
為替差益	23,431	-
受取手数料	578	336
前受金取崩益	-	2 42,283
その他	19,396	13,160
営業外収益合計	57,657	65,824
営業外費用		
支払利息	35,972	30,568
支払手数料	13,128	797
為替差損	-	193,597
その他	9,949	8,742
営業外費用合計	59,050	233,705
経常利益	504,910	103,144
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
災害による損失	-	3,278
特別損失合計	0	3,278
税金等調整前四半期純利益	504,922	99,866
法人税、住民税及び事業税	290,160	58,451
法人税等調整額	106,299	27,655
法人税等合計	183,860	30,796
四半期純利益	321,062	69,069
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,510	3,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,573	72,584

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	321,062	69,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,264	11,579
繰延ヘッジ損益	253,184	45,493
為替換算調整勘定	45,842	14,792
退職給付に係る調整額	10,573	7,876
その他の包括利益合計	220,180	11,245
四半期包括利益	100,881	80,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,247	82,614
非支配株主に係る四半期包括利益	13,366	2,299

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	504,922	99,866
減価償却費	122,076	115,779
受取利息及び受取配当金	5,968	3,542
支払利息	35,972	30,568
固定資産除売却損益(は益)	12	-
災害損失	-	3,278
売上債権の増減額(は増加)	45,674	53,424
たな卸資産の増減額(は増加)	545,952	244,481
仕入債務の増減額(は減少)	31,944	345,162
未収入金の増減額(は増加)	577,049	164,883
その他	456,463	85,978
小計	1,159,976	214,301
利息及び配当金の受取額	5,937	3,547
利息の支払額	36,614	30,478
災害損失の支払額	-	2,460
法人税等の支払額	61,234	30,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,065	154,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	27,250	104,703
有形固定資産の取得による支出	22,550	36,406
有形固定資産の売却による収入	12	1,294
無形固定資産の取得による支出	29,890	8,300
投資有価証券の取得による支出	643	663
その他	1,034	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,786	60,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	763,899	24,991
長期借入れによる収入	160,000	550,000
長期借入金の返済による支出	651,940	570,204
配当金の支払額	57,463	71,844
社債の償還による支出	16,000	16,000
その他	35,315	33,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,617	166,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,509	62,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,848	14,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,423	1,149,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,575	1,134,929

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	97,522千円	43,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料	502,139千円	486,846千円
賞与引当金繰入額	96,000	115,800
運賃諸掛	256,013	239,931
荷造・物流費	223,389	225,073
減価償却費	73,883	72,675
退職給付費用	34,347	5,643
貸倒引当金繰入額	370	70

2 前受金取崩益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
ギフトカタログ発行から一定期間 が経過した未利用残高の取崩益	- 千円	42,283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,772,691千円	1,425,339千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	422,115	290,410
現金及び現金同等物	1,350,575	1,134,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	72,218	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,543,125	965,816	85,665	10,594,607	-	10,594,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,053	1,763,229	35,574	1,813,858	1,813,858	-
計	9,558,179	2,729,046	121,239	12,408,465	1,813,858	10,594,607
セグメント利益 (は損失)	521,471	16,680	2,634	502,156	4,146	506,302

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,146千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,471,596	814,193	61,536	9,347,326	-	9,347,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,614	1,145,522	21,393	1,175,530	1,175,530	-
計	8,480,210	1,959,716	82,929	10,522,856	1,175,530	9,347,326
セグメント利益 (は損失)	319,936	53,413	5,079	261,443	9,581	271,024

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,581千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円03銭	5円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	332,573	72,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	332,573	72,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,443	14,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。